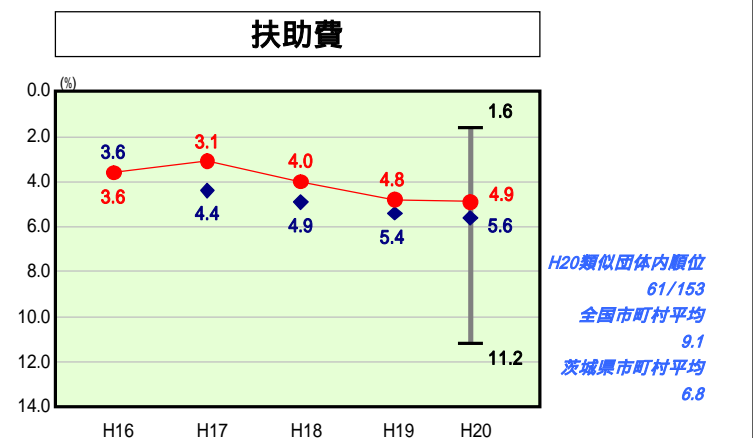
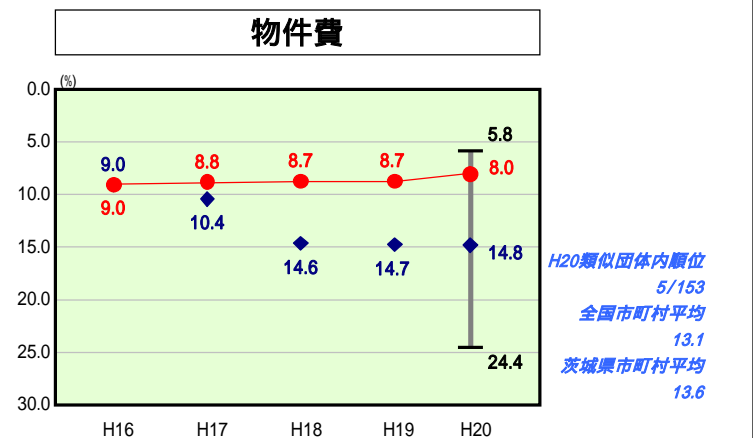
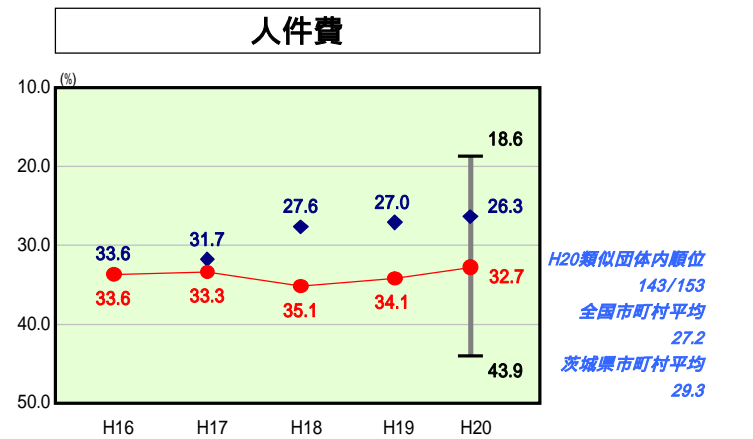
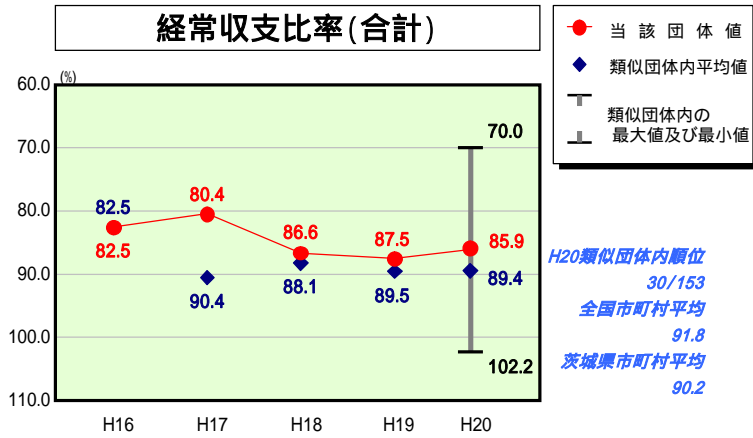
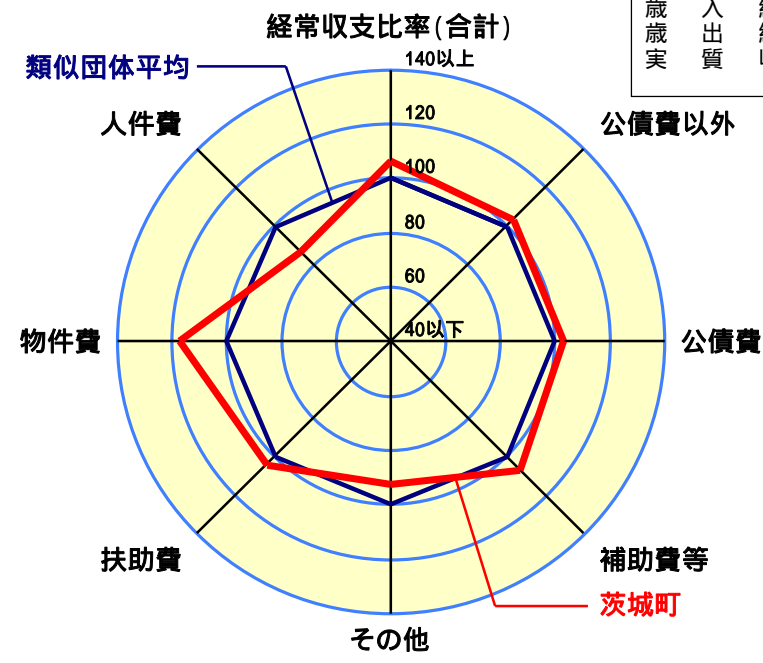


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	34,989人(H21.3.31現在)
面積	121.64 km ²
標準財政規模	6,933,669千円
歳入総額	10,094,997千円
歳出総額	9,758,188千円
実収支	292,359千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
(人件費)
 前年度より1.4ポイント減少しているが、32.7%と全国平均及び類似団体平均と比べて高い水準にある。これまで特別職の報酬及び職員給与の削減や議員定数の削減などを実施してきたが、さらに給与体系及び手当等の見直しを進め、人件費の縮減に努める。

(物件費)
 全国平均及び類似団体平均を大幅に下回っているのは、過去からの維持管理経費の削減によるものである。行政改革に伴う施設等の民間委託等に伴う増加が見込まれていたが、平成20年度については数値の上昇はなかった。今後も内部管理経費の見直しや事務事業の整理・統廃合等に取り組む、更なる経費削減に努める。

(扶助費)
 全国平均及び類似団体平均を下回っているが、自立支援給付費及び民間保育所運営経費の増加により対前年度比で0.1ポイント上昇している。

(公債費)
 公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を1.5ポイント下回っているが、人口1人当たりの決算額は26,134円と類似団体平均を5,787円上回っている状況であり、1人当たりの負担は大きなものとなっている。各年度の事業費の平準化を図り、地方債の発行抑制に努める。

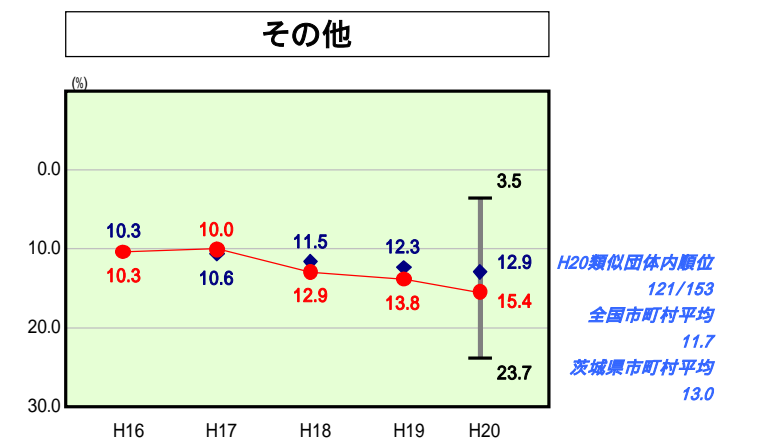
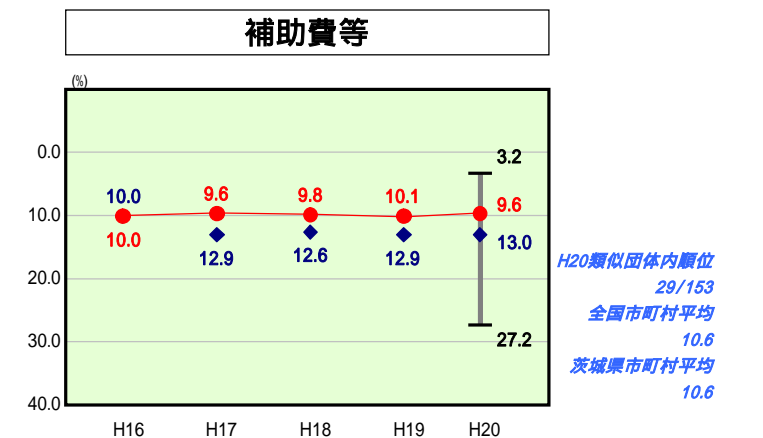
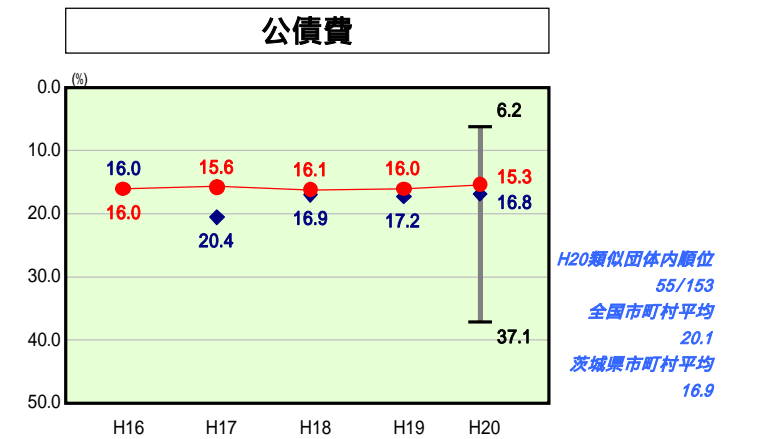
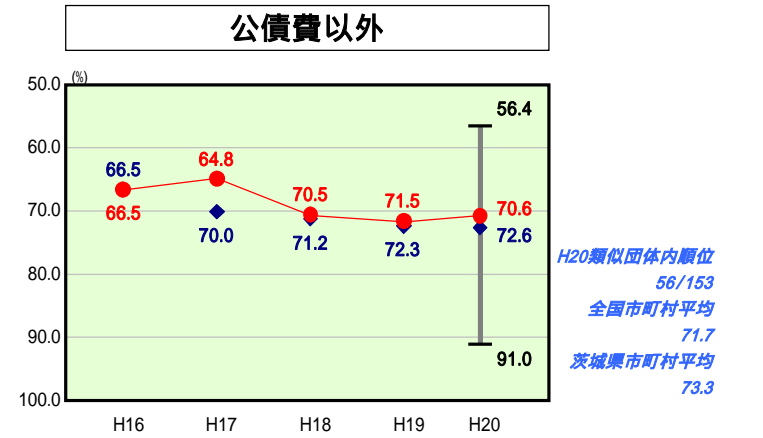
(補助費等)
 全国平均及び類似団体平均を下回っており、前年度より0.5ポイント減少している。全期前納奨励金の廃止や一部事務組合負担金の減などによるものである。今後は一部事務組合における施設改修が見込まれており、各種団体への補助金などについて、交付基準を明確にし補助金の見直しや廃止を進める。

(その他)
 前年度より1.6ポイント上昇し、全国平均及び類似団体平均を上回っている。この要因は、後期高齢者医療制度に伴う後期高齢者医療会計への繰出金や下水道会計など公営企業会計への繰出金の増によるものである。今後、公営企業会計については、事業費の抑制を図るとともに、料金の適正化や財政運営の合理化を図り、適正な繰出しに努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 上記「(人件費)」と同様

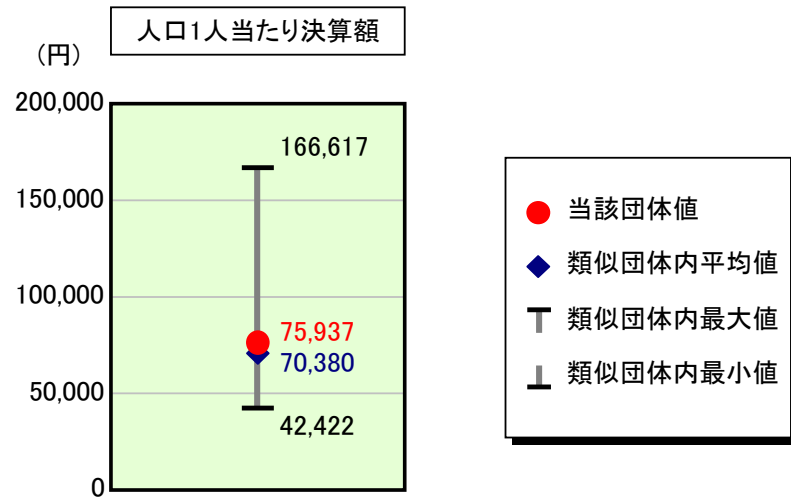
【公債費及び公債費に準ずる費用】 上記「(公債費)」と同様

【普通建設事業費】
 人口1人当たり決算額が前年度より27.5%の増となった要因は、老朽化した明光中学校校舎の改築工事を実施しているためである。今後、他の小中学校校舎、体育館等についても改築や耐震補強が計画されており、普通建設事業費の増加が見込まれる。今後も厳しい財政状況が推測されるため、施設改築等については更なる精査による事業費の削減、また他費目での事業費の抑制に努め、普通建設事業費全体の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



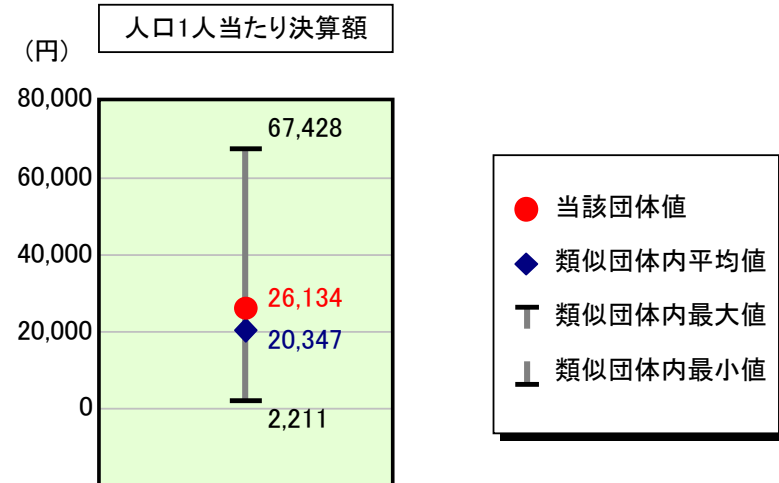
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,423,237	69,257	60,148	15.1
賃金(物件費)	110,029	3,145	4,385	▲ 28.3
一部事務組合負担金(補助費等)	108,409	3,098	7,506	▲ 58.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,352	867	133	551.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	251,802	7,197	3,106	131.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,237	1,236	1,188	4.0
▲退職金	▲ 310,121	▲ 8,863	▲ 6,086	45.6
合計	2,656,945	75,937	70,380	7.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.17	6.73	0.44
ラスパイレス指数	97.2	96.1	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

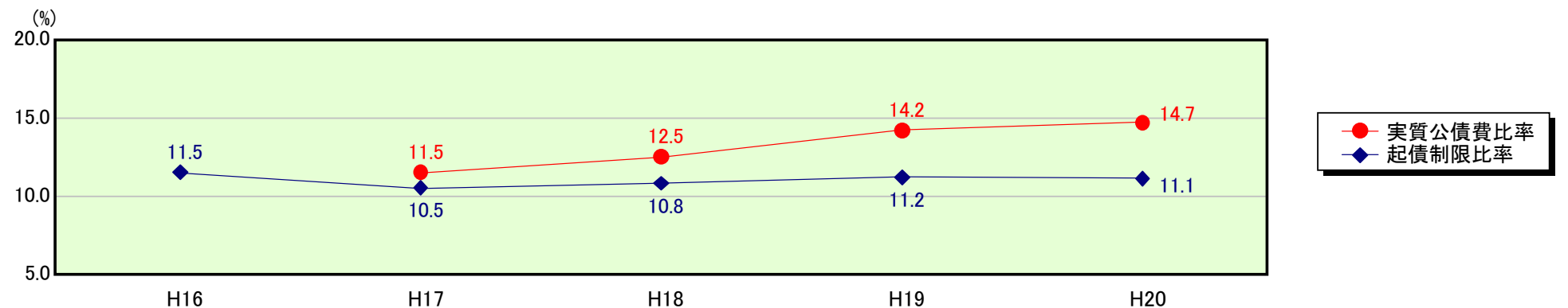


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,059,409	30,278	32,176	▲ 5.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	366,131	10,464	10,000	4.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,584	1,503	4,047	▲ 62.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 563,705	▲ 16,111	▲ 27,406	▲ 41.2
合計	914,419	26,134	20,347	28.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

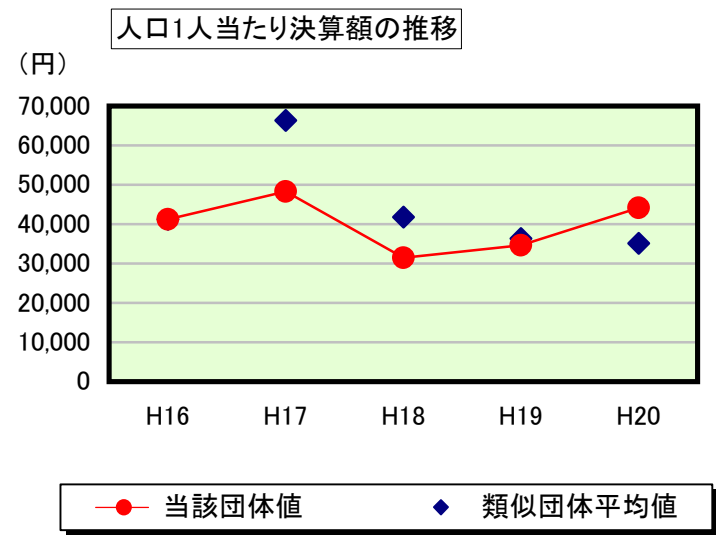
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県 茨城町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,461,554	41,190	9.5	41,190	9.5	0.0
うち単独分	660,328	18,610	10.5	18,610	10.5	0.0
H17	1,709,763	48,262	17.2	66,347	61.1	▲ 43.9
うち単独分	1,065,324	30,071	61.6	37,299	100.4	▲ 38.8
H18	1,110,779	31,480	▲ 34.8	41,759	▲ 37.1	2.3
うち単独分	852,044	24,147	▲ 19.7	25,833	▲ 30.7	11.0
H19	1,220,339	34,653	10.1	36,358	▲ 12.9	23.0
うち単独分	676,315	19,205	▲ 20.5	21,039	▲ 18.6	▲ 1.9
H20	1,545,657	44,176	27.5	35,141	▲ 3.3	30.8
うち単独分	791,229	22,614	17.8	20,483	▲ 2.6	20.4
過去5年間平均	1,409,618	39,952	5.9	44,159	3.5	2.4
うち単独分	809,048	22,929	9.9	24,653	11.8	▲ 1.9